



2017年8月28日

本社所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号  
上場会社名 株式会社サニーサイドアップ  
代表者 代表取締役社長 次原 悦子  
(コード番号: 2180)  
問合せ先 執行役員 グループ管理本部本部長 相田 俊充  
電話番号 03-6894-3233

## 中期経営計画の提出等について

当社は、平成30年6月期～平成32年6月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	<a href="http://www.ssu.co.jp/ir/">http://www.ssu.co.jp/ir/</a>
掲載日	2017年8月28日

【添付資料】 平成30年6月期～平成32年6月期 中期経営計画

## 平成 30 年 6 月期～平成 32 年 6 月期 中期経営計画

### 1. 今後 3 年間の中期経営計画

#### (1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

前事業年度においては、政府のデフレ脱却による経済政策や日銀の金融緩和策に加え、英国の EC 離脱や米国の政権交代等の地政学リスクにより為替・株式市場が著しく変動する中、国内経済は円安・株高が進行した事もあり、景気は緩やかな回復傾向となりました。また、当社主力ソリューションである PR サービスの市場においても活況な状況は続いており、拡大傾向を維持しております。

そのような状況の中、当社グループの事業展開は、今後拡大する PR 市場のみならず東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に盛り上がるスポーツ市場拡大を予測して、積極的な人財投資を行ったマーケティング・コミュニケーション事業とスポーツ事業、大都市圏を中心に全国展開を進める国内店舗に加えて海外店舗の収益化の実現により大幅な増収増益を達成した bills 事業等、それぞれの事業が順調に進捗し、事業計画を上回る業績を達成しております。

その結果、将来を見据えた積極的な人財投資を実施したものの、マーケティング・コミュニケーション事業とスポーツ事業の成長と事業の収益化を実現した bills 事業が成長性・利益性に寄与し、売上高 13,891 百万円、営業利益 387 百万円、経常利益 494 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 304 百万円となり、当初計画比においても増収増益を達成しております。

#### (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは時代や社会のニーズに応えることで新たな価値を創り続ける企業体であるべく、2014 年 8 月に公表した中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」で描いた成長戦略を推進し着実な成果を出し続けています。中長期経営計画の定量目標のゴールである 2020 年まで三年余りとなった今、基盤とするマーケティング・コミュニケーション事業の拡充を図りながら新規事業開発等を推進するため、将来の成長性・利益性・効率性の更なる向上を実現できる事業基盤を形成することを目標とした中期経営計画を策定しております。

#### (3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社グループの進行期において、基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業は、PR 市場拡大の追い風に多彩かつ将来性のある取組みが高い評価を獲得しており、社会的に話題性の高い大型案件を多数手掛ける等、基幹事業と呼ぶにふさわしい進捗を見せております。また、スポーツ事業においてもサービスメニューの拡大により、事業全体の収益性が向上し、東京オリンピック・パラリンピックに向けて利益貢献できる基盤を着々と整えております。bills 事業においては、海外店舗の収益化が実現した今、大阪店舗の出店もある堅調な国内店舗の成長を見込むと前期同様の利益貢献が期待できます。

上記のように各事業が順調に成長する見通しの中、中期経営計画の達成の前提条件として、今後の積極的な人財投資に伴う適正な管理体制の構築による更なる効率性・利益性の向上が必要となると考えており、以下の項目に注視しております。

- ・人財投資の回収モデルを予算計画に反映
- ・労務効率と粗利率の向上による収益性基盤の強化

上記の実現による既存事業の盤石な経営基盤が、新規事業や M&A 等による中長期に向けた加速的成長の根幹となると考えております。

## 2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成 29 年 6 月期 (実績)	13,891	387	494	304
平成 30 年 6 月期 (予想)	14,362	476	474	325
平成 31 年 6 月期 (計画)	14,745	610	703	464
平成 32 年 6 月期 (計画)	15,614	676	817	543

(注) 平成 30 年 6 月期の業績予想につきましては、平成 29 年 8 月 14 日付「平成 29 年 6 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はございません。

(注) 本資料に記載されている経営施策や数値計画は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により、異なる可能性があります。

中期経営計画における3カ年は、積極的な人財投資による成長性と、徹底した労働管理と利益管理による利益性と効率性の向上、2017年11月に出店予定の大阪も含む bills 事業の店舗展開計画に沿った数値を反映させており、既存事業の事業規模拡大を前提として、算定しております。

今後の更なる事業成長を目的とした、新規事業の創出や M&A、業務提携等も視野に入れている中で、状況が確定次第、計画数値を更新させていただきます。

## 3. 株主還元

当社グループは、中長期経営計画の指針に従い、ROE を最重要経営指標の一つとして収益性と経営効率を追求することにより、株主価値の最大化を重視した経営を目指しております。

その中長期における株主還元策の指標の1つに配当性向を掲げており、その指標水準を目指しつつも、中期経営計画の達成に伴う事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を総合的に勘案して、機動的に自己株式の取得等も検討していきながら、状況に則した株主還元を実現していく所存です。

以上